

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(千円未満切捨)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,728,228	流 動 負 債	6,666,210
現金及び預金	322,660	営業未払金	3,344,280
受取手形	472,271	リース債務	128,748
営業未収金及び契約資産	6,152,850	未払金	1,461,852
商 品	37,411	未払費用	457,664
前 払 金	371,924	未払法人税等	330,535
前 払 費 用	64,434	契 約 負 債	274,357
未 収 金	37,512	賞 与 引 当 金	348,372
立 替 金	693,986	役 員 賞 与 引 当 金	42,394
預 け 金	1,513,193	そ の 他	278,004
そ の 他	62,081	固 定 負 債	2,580,521
貸倒引当金	△100	リース債務	665,605
固 定 資 産	15,990,334	長期預り金	502,285
(有形固定資産)	5,928,190	退職給付引当金	504,423
建 物	3,057,248	資 産 除 去 債 務	907,692
建 物 附 属 設 備	843,650	そ の 他	515
構 築 物	63,051	負 債 合 計	9,246,732
機 械 及 び 装 置	6,607	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	49,378	株 主 資 本	16,310,602
器 具 及 び 備 品	122,456	資 本 金	5,083,638
土 地	1,332,343	資 本 剰 余 金	4,040,959
リ ー ス 資 産	443,454	資 本 準 備 金	4,040,959
建 設 仮 勘 定	10,000	利 益 剰 余 金	7,186,004
(無形固定資産)	724,246	利 益 準 備 金	378,984
借 地 権	109,144	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,807,019
ソ フ ト ウ ェ ア	171,680	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	262,443
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	338,031	繰 越 利 益 剰 余 金	6,544,576
の れ ん	96,087	評 価 ・ 換 算 差 額 等	161,227
そ の 他	9,302	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	161,227
(投資その他の資産)	9,337,896	純 資 産 合 計	16,471,830
投 資 有 価 証 券	369,834	資 産 合 計	25,718,562
関 係 会 社 株 式	3,589,797	負 債 及 び 純 資 産 合 計	25,718,562
出 資 金	39,117		
関 係 会 社 出 資 金	3,040,480		
破 産 更 生 債 権 等	288		
長 期 前 払 費 用	81,324		
繰 延 税 金 資 産	524,910		
敷 金 及 び 保 証 金	1,216,783		
そ の 他	542,522		
貸倒引当金	△67,162		

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(千円未満切捨)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		63,804,722
営業原価		54,225,097
営業総利益		9,579,624
販売費及び一般管理費		6,162,544
営業利益		3,417,080
営業外収益		
受取利息	1,704	
受取配当金	859,168	
為替差益	19,349	
その他	178,916	1,059,138
営業外費用		
支払利息	53	
貸倒損失	16,887	
その他	2,763	19,704
経常利益		4,456,514
特別損失		
減損損失	83,601	
投資有価証券評価損	70,946	154,547
税引前当期純利益		4,301,966
<small>法人税、住民税及び事業税</small>	1,274,878	
法人税等調整額	△114,249	1,160,628
当期純利益		3,141,338

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(ロ) 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建 物 2年-65年
- 建物附属設備 2年-18年
- 構 築 物 2年-36年
- 機械及び装置 2年-12年
- 車 両 運 搬 具 2年-6年
- 器具及び備品 2年-20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 借地権 16年
- ソフトウェア 5年
- のれん 5年-15年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ① 一般債権
貸倒実績率法によっております。
- ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

国内輸送業務及び航空輸送業務に係る収益は、顧客との運送契約に基づいて運送サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、顧客が指定する場所まで貨物を輸送することで充足されると判断し、また当該業務は、一両日中に完了するため、出荷日で収益を認識しております。

国内倉庫業務及び輸送の前後に行われる設置等の作業に係る収益は、顧客との寄託契約または作業委託契約に基づいて保管サービス提供または設置等の作業を提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、貨物の寄託または作業の完了により充足されると判断し、入庫日及び作業完了日で収益を認識しております。

海上輸出業務及び三国海上輸送業務に係る収益は、顧客との運送契約に基づいて運送サービスを提供する履行義務を負っており、当該運送契約は、一定の期間にわたり履行義務が充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,047,680千円

2. 保証債務

次の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

保 証 先	金 額
PT. ITOCHU LOGISTICS INDONESIA	51,600千円

次の会社の米国発航空運賃支払に対し債務保証を行っております。

保 証 先	金 額
ITOCHU LOGISTICS (USA) CORP.	6,115千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,792,067千円 長期金銭債権 36,473千円
短期金銭債務 2,243,409千円

4. 営業未収金及び契約資産のうち、契約資産残高は以下のとおりであります。

契約資産残高 1,045,043千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	106,602千円
未払事業税	61,832千円
関係会社株式評価損	9,169千円
投資有価証券評価損	35,768千円
減価償却費	189,706千円
借地権償却費	42,940千円
退職給付引当金	154,353千円
減損損失	21,555千円
貸倒引当金	20,582千円
資産除去債務	277,753千円
賃借リース費用	48,576千円
その他	19,053千円
繰延税金資産小計	987,895千円
評価性引当額	△132,721千円
繰延税金資産合計	855,173千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△115,717千円
その他有価証券評価差額金	△73,815千円
固定資産除去費用	△140,730千円
繰延税金負債合計	△330,262千円
繰延税金資産(負債)の純額	524,910千円

(注) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)により、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)成立前の税法の規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計算しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7%
住民税均等割	0.5%
評価性引当額の増減	0.6%
海外関係会社の配当源泉税	0.5%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	伊藤忠商事(株)	(被所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の受託 2. 役員の兼任	輸出入代行業務等の受託(注1)	14,560,930	営業未収金及び契約資産	1,262,113
				連結納税	971,534	未払金	971,534
				関係会社株式の取得(注2)	429,953		
				関係会社出資金の取得(注3)	1,362,370		

(注)

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
- 関係会社株式の取得については、外部機関の評価結果を勘案し、先方との交渉に基づき取引条件を決定しております。
- 関係会社出資金の取得については、共通支配下取引により親会社の簿価により取得しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)カンロジ	(所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の委託 2. 通関業務の委託 3. 資金の貸付 4. 役員の兼任	貨物の保管及び運送等の委託(注1)	844,454	営業未払金	95,078
				通関業委託(注1)	213,964		
				資金の貸付(注2)	149,589		
				利息の收受(注2)	752	その他(流動資産)	254
				一般管理業務の受託(注3)	21,600	その他(流動資産)	1,496
子会社	ITOCHU LOGISTICS (USA) CORP.	(所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の委託 2. 役員の兼任	貨物の保管及び運送等の委託(注1)	980,617	営業未払金	218,658
子会社	伊藤忠貨運代理(上海)有限公司	(所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の委託 2. 役員の兼任	貨物の保管及び運送等の委託(注1)	2,678,139	営業未払金	288,780

(注)

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
委託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案した上で決定しております。なお、取引金額には、事業年度中の資金の貸付による平均残高を記載しております。
- 一般管理業務の受託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

(3) 兄弟会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
兄弟会社	(株)日本アクセス	なし	1. 不動産の賃貸 2. 貨物の保管及び運送等の受託	不動産の賃貸(注1)	770,911	長期預り金 契約負債	230,749 51,691
				貨物の保管及び運送等の受託(注2)	1,082,819	営業未収金 及び契約資産	129,416
兄弟会社	伊藤忠トレジャー(株)	なし	1. 資金の預入れ及び借入	資金の預入れ(注3) 資金の借入(注3) 利息の受取(注3) 利息の支払(注3)	881,170 20,778 881 31	預け金	1,510,693

(注)

1. 不動産の賃貸については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
2. 受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
3. 資金の預入れ及び借入については、市場金利を勘案した上で決定しております。なお、取引金額には、事業年度中の資金の預入れ及び借入による平均残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	527円36銭
1株当たり当期純利益	100円57銭